

8 防災行政

(1) 防災訓練の実施

市町村、防災関係機関等と連携し、以下の訓練を実施した。

- ア 豪雨災害対応防災訓練（6月6日）
- イ 総合防災訓練（9月2日）
- ウ 地震防災の日防災訓練（10月27日）

(2) 大規模地震等防災対策の推進

平成28年熊本地震を受け、同年8月に「平成28年熊本地震を踏まえた防災対策の強化について」をとりまとめるとともに、ここで整理された課題に基づき、地震防災対策の更なる強化を図るため、「第三期岐阜県地震防災行動計画（平成28年度～31年度）」を平成29年3月に改訂し、計画に新たに盛り込まれた施策をはじめ大規模地震等防災対策を推進した。

○「岐阜県災害時広域受援計画」の改訂

大規模災害時に国や他県からの物資支援を円滑に受け入れるため、平成30年3月に「岐阜県災害時広域受援計画」を改訂。物資拠点から避難所までの輸送が機能せず、被災者に支援物資が十分に行き渡らなかった熊本地震の課題も踏まえ、国の「プッシュ型」物資支援に対応するための体制の見直しを行った。

○「岐阜県及び市町村災害時相互応援協定」の見直し

大規模災害時における被災市町村への相互応援体制の強化のため、平成30年3月に「岐阜県及び市町村災害時相互応援協定」を再締結し、迅速・円滑な相互応援のためのルール明確化や、被災市町村の災害対策全般サポートのための県からの職員派遣の仕組みを構築した。

○県民への防災普及啓発

ア 防災タウンミーティングの実施

県内各地域で、風水害や地震をテーマに、地域の特性に応じた講演やワークショップ等により、地域の防災を学ぶ住民参加型の普及啓発事業「防災タウンミーティング」を開催。

平成29年6月～平成30年2月に県内12カ所で実施。参加者約1,400人。

イ 啓発活動の実施

「災害から命を守る岐阜県民運動」として、県民一人ひとりの「災害から命を守る」自助意識の高揚を図る防災啓発キャンペーンを実施。

シェイクアウト訓練を実施するとともに、地震体験車を各種イベントやPRに積極的に活用。

広域防災センターにおいては、煙、消火器、地震などの各種体験、パネル展示等を通じて、防災知識の普及向上に努めた。

地震体験車利用状況（過去5年の利用状況）

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度※	H29年度
利用者数（人）	17,991	25,614	17,056	12,179	10,468

※平成28年11月22日～平成29年2月22日地震体験車修理期間

(3) 地域防災力の強化

実際に災害対応を行う岐阜県と高度教育機能・研究機能を持つ岐阜大学が共同して、防災・減災にかかる実践的なシンクタンク機能を担う「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を岐阜大学内に設置し、人材育成・普及啓発、技術支援、調査研究により地域防災力の強化を図っている。

○防災人材育成の主な取り組み

ア 清流の国ぎふ防災リーダー育成講座の実施

防災に関する専門的知識を習得し、将来、地域の防災リーダーとして活躍することが期待できる人材の育成を目的とするのべ4日間の講座を開催（平成 28、29 年度は岐阜会場にて、平日コースと日曜コースを開催）。

清流の国ぎふ防災リーダー認定者（講座修了者） H28 年度 176 人

H29 年度 197 人

イ 災害図上訓練指導者養成研修の実施

地域の防災活動に取り組む住民や行政職員等を対象に、風水害から適切に避難する方法や地震の被害を軽減するための日頃の備えと地域の防災活動の重要性などを学ぶ、災害図上訓練の指導者を養成するための研修を実施。

年度	風水害編		地震編		参加者計
	実施箇所数	参加者数	実施箇所数	参加者数	
H28	6 カ所	263 人	6 カ所	63 人	326 人
H29	4 カ所	81 人	3 カ所	170 人	251 人

ウ 避難所運営指導者養成研修の実施

地域の防災活動に取り組む住民や行政職員等を対象に、大規模地震発生時の避難所で起こる様々な出来事にどのように対応していくかを模擬体験する避難所運営ゲーム（HUG）を通して、避難所の運営方法を学ぶ研修を実施。

年度	実施箇所数	参加者数
H28	6 カ所	376 人
H29	14 カ所	619 人